

●座談会●

知識基盤社会を担う人材の 育成・輩出を目指して



鈴木

寛 ● 民主党政策調査会副会長・文部科学部門会議座長
前文部科学副大臣・参議院議員

佐々木 雄

太 ● 名古屋経済大学学長
中央教育審議会大学分科会大学教育部会長

清家

篤 ● 慶應義塾長
本連盟会長

司会

飯野 正子

● 津田塾大学学長
本連盟広報・情報部門会議部門長

——敬称略——

グローバル化の中で

質的転換が求められる大学教育

飯野 二〇〇八年十二月の中央教育審議

会（以下「中教審」という）の答申「学士課程教育の構築に向けて」を受け、大学は今、学士課程教育の質保証に向け、さまざまな教学改革に取り組んでいます。

今年三月には、中教審大学分科会大学教育部会が「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ（審議まとめ）」を新たに公表しました。

この「審議まとめ」は、現在の学士課程教育に対する厳しい評価から始められます。大学は改革の努力をしてきたけれども、国民、産業界は、現在の改革・改善の到達点に満足していないという評価です。

さらに、その背景として、大学に対する期待がこれまでとは質的に異なる形で高まっていることを指摘し、そうした期待が高まっているからこそ学士課程教育の質の保証が強く求められているのだと述べています。そして、次代を生き抜く原動力となる人材

——いわゆる知識基盤社会を担う人材——



(2012年6月26日 都市センターホテル「菊」にて)

の育成のために、大学教育を質的に転換する必要があり、それも早急に取り組む必要があると結論づけているのです。

本日の座談会では、こうした視点も踏まえ、急速にグローバル化が進む知識基盤社会が求める人材とは何か、そして、そうした人材を輩出するために大学はどのように変わらなければいけないのか、という点を中心にお話しいただければと思います。

まずは、質的な転換が求められている大学教育の現状について、お考えをお伺いしたいと思います。大学や学生、あるいは大学教育の実態について、どのようにご覧になっていらっしゃるでしょうか。

鈴木 私はこの四月から、週に一回程度、大学のキャンパスにふたたび通い始めており、学生との接点が回復しつつあります。そこで私が感じるのは、今の学生たちは非常に純粹で、素直であるということです。加えて、震災以降は特に、われわれが学生だった三十年前に比べて非常に高い問題意識をもっている学生が多く、教える側の火のつけ方、もっていき方しただいどんどんな成長する可能性を秘めていると思います。

しかし、そうした熱心に勉強する学生が多い一方で、そうでない学生がいることも事実です。世間から「今の学生は勉強しない」という批判が出ていますが、中教審からも、大学一年生の講義時間を除いた一週間の学習時間がゼロ時間、つまり主体的にほとんど勉強しない学生が全体の一割を占めているというデータが発表されています。

物質的なインセンティブをもって 学問を動機づける時代の終わり

鈴木 とはいえ、その実態をより細かく見ていきますと、すべての学生が勉強しないわけではありません。実験や実習、実技などを伴う医療系、理工系、芸術系などの学部では、欧米の大学に負けないだけの勉強時間を確保しており、これらの学部では、引き続き現状を維持することが必要です。したがって、問題なのは社会科学系の学生であり、彼らに対して、学問への動機づけをいかにして担保するのが目下の課題とあっていいでしょう。

ただし、学問に物質的なインセンティブをもって動機づける時代を、日本はどうに

卒業しているわけですから、状況が全く異なる新興国の学生と比較しても、それはしかたがないことです。むしろ、学生のうちから向学心がわき起こるような環境をどのようにつくっていくか、社会全体をリデザインしていくかといったことを、社会を挙げて考えていかなければいけないのではないかと思っています。

学生に自信をもたせる教育をするのが大学

佐々木 昨年の二月から、中教審の大学分科会大学教育部会長として、「学士力とは何か」「学士課程教育の質の保証とは具体的に何を指すのか」という問題を、約一年にわたって考えてきました。部会では、学士力を一律に基準化することはできないというコンセンサスが形成されたと考えています。

私は、今年度、新しい大学の学長に着任しましたが、それ以降、なおさらそのことを痛感しています。と申しますのも、本学には、いわゆる「知識注入型」の受験勉強が苦手だった学生が少なくありません。教

えられたことをきっちり覚え込むという学びのスタイルになじめなかった学生が多いわけです。しかし、だからといって見込みがないわけでは決していない。いわゆる人間力、社会人基礎力という面では潜在的に高い資質をもった学生がたくさんいます。

二〇〇八年の答申は、学士力の「参考指針」として、①知識・理解、②汎用的技能、③態度・志向性、④総合的な学習経験と創造的思考力の四つの側面を提示しました。

本学の学生は、「知識・理解」はトップレベルの大学の学生に追いついていけないかもしれませんが、コミュニケーションスキルや情報リテラシーなどの「汎用的技能」、チームワークや自己管理能力などの「態度・志向性」、そして「創造的思考力」などでは、まだまだ伸びしろが大きいと思わせる学生が少なくありません。

これまでの教育が知識注入型の教育に傾斜しすぎ、学生の学力に関する評価基準を狭めてきた。そしてその結果、知識注入型の教育になじめなかった学生が自信を喪失してしまっています。これは看過できない問題だと感じています。

私は、知識注入型の教育を全否定しているわけではありません。知識は学士力の重要な基盤でもあるし、専門分野に進む際には、基本的な知識・技術を身につけることが必要です。ただし、学士力にはさまざまな側面があるのですから、そうした側面にも光を当てて、学生に大いに自信をもたせるようにすることが必要ではないかと考えます。

飯野 今のお話をお聞きして思い出したのは、ハーバード大学で初の女性学長となったドリユー・ギルピン・ファウスト氏のお話です。彼女はハーバード大学出身ではなく、学部は小規模のエリート女子大学、プリンマー大学の卒業生ですが、来日時にお目にかかった際に、「大学時代に自信を得た。自分は何でもできるという気持ちをもったことが、その後の生き方に影響を及ぼした」とおっしゃったことが、私にはとても印象的でした。

佐々木先生のお話からも、大学とは、学生に自信をもたせる場であり、それがその後のキャリアを含め、学生の生涯に良い影響を与えるということを納得いたしました。

「変化の時代」における

主体的な学びの必要性と学問の作法

清家 現在の「変化の時代」に、どのように問題を解決し、社会を進歩させることのできる人材を育てるか。大学が今、直面している課題はそこにあると思います。

変化の時代には、過去の延長線上、つまり知識詰め込み型の教育だけでは問題を正しく理解し、解決することはできません。

むしろ、考えるべき問題を自ら発見し、その問題がなぜ起きているのかを自分で考えて仮説を立て、その仮説が本当に正しいのか、誰もが理解できるような方法で検証し、結論を導くこと、柔らかな言葉で言えば、自分の頭でものを考える力を身につけることが必要です。そしてそれが「審議まどめ」で強調されている「主体的に考える力」だと思っています。

一方で学生自身は、従来型の知識詰め込みの勉強に慣れてしまっているという実態があります。それも、ただ慣れているだけでなく、ひたすらまじめにその勉強のスタイルを追求しようとする傾向さえ見受けら

れます。

今の学生の授業への出席率は、私などが学生のころよりもかなり高いですが、その姿を見ると、高校時代と同様に、一所懸命ノートをとって、教師の言うことを理解しようとする受け身の姿勢が目立ちます。もちろん、そのような学びも大切ですが、学生たちには、自分の頭でものを考える力をも身につけることの重要性もよく理解してもらわなければいけないと考えています。

佐々木 高校時代の受験勉強も影響しているのでしょうか。多くの学生は、大学へ入るためにこれだけのことをきちんと覚えなさいと言われ続けてきており、その意識をなかなか変えられないのも無理はありません。

大学生も四人のうち三人までが、「大学でも教室で先生が全部教えてほしい」と望んでいるとの調査結果もあります。受け身の勉強姿勢はここまで根強くなっているのです。大学ではこのような態度では困るということを強く言いたいですね。

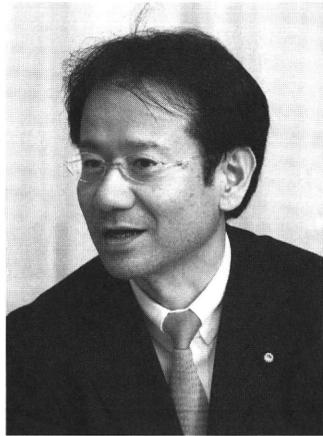
飯野 まじめに学ぶことで基礎力がつくという側面もありますから、そのこと自体

が悪いわけではありません。そうしたまじめさを伸ばしながら、それだけでは不十分であることも理解してもらわなければいけない。それが、大学の質的転換につながっていくのだと思います。

それでは、主体的な学びを促すために、さらに具体的に言えば、答えのない問題に最善解を導くことができる学生を育てるために、私たち教職員は何を目指し、どのような教育に力点を置けばいいのでしょうか。大学はカリキュラム編成も含め、どのように変わっていくべきなのか、お話しただけですでしょうか。

清家 先ほど申し上げた、自ら問題を見つけて、自分なりの仮説を立て、誰もが納得する形で検証し、結論を導くという方法論は、いわば学問の作法であり、科学の方法論にはかなりません。その意味では、しっかり学問の王道を行く基本的な姿勢が大切になってくると思います。

また、より幅広い分野の勉強が必要であり、それによってこれまでの学問を打ち立てた先人の、自分の頭で考えたプロセスを体験することもできます。



鈴木寛氏

大学設置基準の大綱化が進んだ二十年ほど前から、各大学では、一・二年生の導入教育を中心に、幅広い学問を学ばせる工夫が進んでいます。

例えば慶應では、文科系の一・二年生の学生対象の、実験を伴う自然科学の授業を充実させています。これは、文部科学省のグッド・プラクティス (Good Practice) にも選定された取り組みですが、これによって文科系の学生が社会に出て、仕事をするうえで必要になる自然科学の知識を学ぶ機会を得るとともに、顕微鏡をのぞいたり、装置を使って簡単な実験を行うことで、問題発見、仮説の構築・検証、結論という学



佐々木雄太氏

問の方法論を具体的に見える形で理解することも可能になります。

このような創意工夫の教育の動きをさらに進めていくことが必要ではないかと思えます。

佐々木 私も、慶應義塾大学にうかがってその授業をじかに拝見させていただいたことがあります。学生たちとも言葉を交わしたのですが、実験をしたり、自然科学の学びの手法を知ること、自分たちの学びのあり方、考え方を振り返るきっかけになったということでした。

飯野 自分にはなじみがなかった学問の存在や学びがあるということ、学生が知

るだけでも効果があるのではしょね。

また、社会科学系の学生が自然科学を勉強する一方で、逆に自然科学系の学生が、社会科学の学びを経験するような授業も有効だと思います。

主体的な学びには根本的な問題意識の「なぜ？」が必要

佐々木 私も、そのような教育上のさまざまな工夫が非常に大切だと思います。清家先生が強調されたように、学問の作法を具体的に学ぶことができるという効果もあるし、学問への動機づけという面でも重要だと思っております。

どうして学生たちが勉強に対して受け身なのかといえば、「なぜ自分はそれを学ばなくてはいけないのか」「なぜ先人が通った道や思考回路を自分もたどる必要があるのか」という根本的な問題意識をもっていないことが要因の一つでしょう。

本来は、大学教員がそうした問題意識をもつように促していくべきなのですが、案外そのことに鈍感な教員が少なくありません。それぞれが専門領域をもって研究に打

ち込んではいませんが、なぜ自分がこの道に進んだのか、その動機の部分を忘れてしまつて、学生に対して一方的に、覚えなさい、私のシェークスピア論を聞きなさいと押しつけようとする。これでは学生たちが拒絶反応を起こしてしまいます。

心がけるべきは学びのきつかけづくり 「審議まとめ」は教員へのメッセージ

佐々木 その意味で今、大学教育で一番心がけるべきは、教師がどのように学生の学びのきつかけをつくりうるかという視点です。以前に比べると近年の大学教育は確実によくなつており、文部科学省の大学教



清家 篤氏

育改革支援プログラム(GP)などの後押しもあり、多様な取り組みが進められてきています。

私自身も、これまで四十三年間の教員生活の中で、つねに教室での学びを充実させようと、授業の方法や教材の選定にいろいろ工夫を重ねてきました。フィールドワークも実施してきましたし、何か課題を与えて学生が主体となつて授業を行うPBL

(Problem Based Learning)を取り入れ、知識の習得と同時に社会人基礎力を育成することにも取り組んできました。ところが、学生の一日の学習時間は大学での講義も含めて四・六時間にすぎないというデータを



飯野 正子氏

突きつけられると、愕然とします。

自分は学生の主体的な学びを促すような講義をしてきたか、学生たちがもっている潜在的な能力を百分掘り起こすことができているかと自問して、忸怩たる思いにとらわれることもあります。

いずれにしても、学生が主体的に学ぶために、教員が担う役割が大きいことは確かです。

このことは、大学教育部会の「審議まとめ」でも、ことのほか強調しています。「審議まとめ」は、全体の印象としては、学生に「もっと勉強しなさい」と促しているように思われるかもしれませんが、それは違います。むしろ、学生自身による主体的な学びを喚起するような教育の工夫を大学の教員に求めるメッセージとしてとりまとめたつもりです。それが、主体的な学びを回復するうえで最も大事な要素であると思います。

清家 もう一つ、私が学生の主体的な学びを促すために必要な要素として強調したいのは、専門課程での卒業論文の作成です。自ら問題を発見し、自分なりの仮説を立て、

誰もが理解できるような方法で検証し、結論を導くというプロセスは、論文を書く行為の中にすべて含まれています。論文の作成は、自分の頭でものを考える最も良い訓練になるわけです。

飯野 論文を書くためには、まず論ずべき問題を見つけないといけない。これだけでも学生にとってはチャレンジですよ。確かに学生を見ていると、論文を書くことを通じて飛躍的に成長していくのがよくわかります。

公財政支出の拡充により

手間暇をかけた教育環境の構築を

清家 学生には、学部の子生の論文であっても論文と名がつく以上はオリジナルなものではないと言っています。

つまり、飯野先生が言われたように、まだ答えが出されていないテーマを自ら見つけるということ。学部の学生ですから、その内容はプリミティブなものであるかもしれないませんが、問題を自ら立てて、学問の作法を踏まえながら、最終的な結論を自分なりに導いていく。このようなプロセスを

具体的に経験してもらうには、やはり論文作成が有効です。

加えて、その内容を皆の前で発表したり、さまざまな批判を浴びることによって、学生はさらに考えを深めていきます。そうした充実した教育環境をつくるためにも、少人数でのゼミナールや研究会の機会を増やしていくことが大切です。

そうなつてきますと、大学が理想的な教育を展開するためには、やはり教員の数を増やさなければいけなくなりますので、そのためにも公財政支出の拡充を政府にお願しなければなりません。

鈴木 私もその点が一番のポイントだと考えています。日本の大学教育は欧米に比べて、教員の人件費があまりにも低い。つまり、教員の数が不足しているということです。日本の大学教育の問題点の一つは、先ほども言ったように、社会科学系の学部を中心に、学生の勉強が足りないことにあります。それは教員不足も大いに関係していると思います。教員が不足しているがゆえに、手間暇をかけた教育が実施できていないのです。

学生に学びに向かわせるには、それなりの動機づけや問題意識が必要で、この動機づけに深く関わるのが、キャンパス内の人間関係です。教員との間のいい意味での師弟関係、学友との切磋琢磨も含めて、学びのコミュニティの一員になれるかどうか、学生が主体的に勉強し、充実したキャンパスライフを送るための鍵だと思います。

専門課程に上がれば、そうしたコミュニティの中で勉強できる環境は整えられていきますが、私は、一年生の段階からそうした濃厚な学びのコミュニティで勉強するチャンスを用意してあげたい。そう考えると、教員の数を増やさざるを得ません。

清家 教育を行う側における、教育技法の向上といった課題はありますが、目の届く範囲の学生たちを教師がしっかりと手塩にかけて育てれば、必ず良い教育ができるはずで、そのための財政的基盤の充実確保は絶対に必要です。

鈴木 学生が主体的に学ぶためには、私は、大学という場所についてよく理解してもらうことも重要だと考えています。

たまたま昨日、私は大学のゼミで「大学

とは悩んでいる人たちが寄り集まるところ」だという話をしたのですが、端的に言えば、大学とはそういう場所です。学生を見渡すと、皆が悩みを抱えています。

研究者は、自分の研究手法だったり、学生の学びなどについて悩んでいる。大学の経営陣も、どのような教育を展開し、学生を成長させるか、日々頭を悩ませている。われわれ政策に携わっている者も、同様に悩んでいる。それぞれが責任をもって、課題に取り組んでいるからこそ、悩みは尽き



ないわけです。

さらに、悩める人たちが集まって、先人たちはどのように悩み、解決したのかを追体験する。あるいは同じ問題で悩んでいる人たちは、ボストンの大学にもいるし、ロンドンの大学にもいるし、ケニアにもニューデリーにもいることを理解する。そうして、悩みを共有する人たちが、そこから半歩でも一歩でも何かヒントを得ようと、懸命に知恵を絞り、前に進んでいこうとする。それが学生も含めて、大学に携わる者の姿です。それを学生に理解させるだけで、その意識も変わってくるはずです。

自分自身が大学のコミュニティに入っこそ、仲間や先輩と出会い、共に人生の意味や学問について考えることの価値もよく理解できると思います。

私が学生によく言うのは、「大いに悩め。ただ、一人で悩むな」ということです。悩みを友人や先輩とともに乗り越えていくところに、人生の楽しみも醍醐味もある。それを大学時代に大いに経験してほしい。そのことをもつともっと率直に学生にぶつけることで、学生のモチベーションもより高

まると思います。

佐々木 私も、大学生に今必要なのは悩みをもつことであり、それをばねにして問題を解決しようとする意識だと思います。そこに焦点を当てて教育を展開することも、われわれの課題の一つなのではないでしょうか。学生は自分なりの問題意識をもつたとたんに、「知りたい」という欲求に突き

動かされて意欲的に勉強するようになる、それが主体的な学びにつながると思います。

飯野 大学は今後どのようにあるべきか、教育をどう展開していくべきかという問題を、大学関係者だけで論じる時代ではなくなっているのも事実です。産業界や地方公共団体、地域社会など、社会で活躍するさまざまな立場の人たち、あるいは組織と連携し、新たな可能性を探ることも必要になっていきます。この点についてのお考えや、具体的な連携方法などについてお話を聞かせいただけますか。

**大学には社会全体の苦悩を受け止め
乗り越える力がある**

鈴木 先ほど「大学は悩みを共有する場



である」と言いましたが、実は今、大学が人材を輩出している産業界も深い悩みの中にあります。産業界自体が悩んでいるからこそ、大学に対する期待も風当たりも強くなっているのです。

高度経済成長期には、産業界には人材育成のうえで悩みは少なく、むしろ自信をもっていました。「企業に入ってから、会社で人材育成をしますから、大学は何もしてくれなくてもけっこうです」という話さえあつたくらいです。

それが現在では、過去の成功体験が通用しなくなり、自分たちでどのように対応していけばいいのかわからなくなってきた。自社の若手をどのように育てればいいのか、さらには自分たちの学び直しをどうしたらいいのかということも、いよいよ不明確になってきているわけです。それが大学への過剰な期待として表れているのだと思います。

しかし、否、であればこそ、大学はそうした社会全体の苦悩を引き受ける場でもあり、それを受け止め、乗り越える力があるとは私は確信しています。

大学教育のあり方を考えるには 時代認識が必要

佐々木 この問題を考えるには、時代認識も必要だと思います。

日本は明治のころには、ヨーロッパに模範がありました。第二次世界大戦が終わると、今度はアメリカがモデルになりました。わが国はそういう近代化のプロセスを経てきたわけです。

では現在はどうでしょうか。今や日本は

新興国などから追い上げられる立場になり、他方で、参考にすべきモデルは存在しません。日本の社会状況がそうした歴史的な流れに遭遇していることを考えると、今お話しに出た問題は大学だけでは解決できません。大学と企業、地域、そして高校との共同作業を通して、どのように次の時代を担う人材を育てていくのかを考えていかなければいけないと思います。

清家 産業界の方々との情報交換や連携は大切だと思います。以前から大学と産業界の間には、大きなパーセプションギャップがありましたし、それは今でも残っているからです。

大学と産業界では利害が一致するところもあれば、異なるところもあります。産業界は、自分たちにとって使い勝手のよい人材を求めてくる。われわれもその求めに応じて、ニーズに沿った人材を輩出することではできませんが、それが学生の人生に、本当の意味で良い影響を与えるかを、必ず吟味しなければいけません。

大学側が産業界をきちんと理解していないと、学生を危ない目に遭わせてしまう

かもしれないし、産業界の側も、大学についての正しい理解がなければ、実態に合わない要望ばかりを出すこととなり、議論が空回りしてしまいます。

その意味でも大学と産業界は、お互いの認識のずれを埋める努力をすることが必要でしょう。私はかねてからそのように考えてきましたが、今回、鈴木先生のご尽力で、その第一歩を歩み出すことができました。大学と産業界が直接対話する機会が設けられ、パーセプションギャップも急速に解消しつつあると思っています。

産学のリーダーが一堂に会する

産学協働人財育成円卓会議

鈴木 私はこれまで産業界の皆さんとお仕事をしてきましたし、この十数年は大学関係者の方々とお仕事をさせていただきました。いずれの世界ともご縁をもつた人間として、両者の認識のずれの大きさは、以前から感じていたことでした。

例えば、ほとんどの企業人は、ご自身あるいはお子さんが関わった大学の経験が、今の大学教育のすべてだと錯覚してしまう

傾向があります。実際にお話してみると、それは四十年前はそうだったかもしれないませんが、今は違いますよと指摘したくなるような思い込みがたくさんあるんです。さらに、情報をマスメディアがステレオタイプ化して伝えますから、その思い込みがより一層膨らんでしまっています。そうした誤解に基づいて、産業界もさまざまな提案をされるわけですから、問題はなかなか解決しません。

一方で大学の側も、自分たちの教え子が近い将来に巣立っていく実社会というものがどういう世界なのか、肌感覚で理解していないところがあります。このパーセプションギャップを埋めないかぎり、建設的かつ好循環な議論は生まれません。そこで、文部科学副大臣に就任して以降、互いの理解を促進するための取り組みを進めることにしたわけです。

その具体的な取り組みが、産学のリーダーたちが集う「産学協働人財育成円卓会議」です。日本の産業界をリードする企業、のトップと大学が、従来の枠を越え、まずはお互いを知りましょう。さらに、お互い

に言にくいことも言い合えるくらい仲良くなりましょうという趣旨で私が発案し、文部科学省と経済産業省の共同提案により、昨年七月に立ち上げることができました。二カ月に一度、大学の教育担当の副学長と産業界の人事担当の役員が徹底的に議論を重ねており、お互いの間にあった認識のずれが埋まってきていると思います。さらに、日本の新しい進化モデルを見だし、新しい付加価値を想像できる人材を積極的に育成するためのアクションプランも共同でつくりあげることができました。

飯野 一般論で話すのではなく、具体的な問題について、当事者同士が丁寧に対話することは重要です。特に、教育担当の副学長と人事担当の役員という、実質的な責任者同士の対話というところがポイントなのではないでしょうか。

鈴木 そうだと思います。さらにせっかく成果が出ているのですから、今後は、こうしたナショナルな動きをローカルにまで拡大することが重要だと考えています。

その点で、非常に参考となるのが沖繩の事例です。沖繩では、円卓会議の地方版と

して、産学協働による沖縄人財創成懇談会を立ち上げて、学と産がお互いの現状の報告や、沖縄における人材育成のあり方に関わる意見交換を活発に展開しています。私もキックオフの機会に参加させていただきましたが、沖縄に所在する大学の学長、さらには産業界の名だたる関係者のほぼ全員が出席しました。こうした動きが、全国四十七都道府県のレベルで推進されてほしいと心から願っています。

佐々木 実際には、大学の改革努力について産業界があまりご存じないケースが多いようです。大学改革について産業界の方からご叱責を受けることが多いのですが、「そういうことは私の大学では以前から実施していますよ」と申し上げると、驚かれることも珍しくありません。大学の側から自分たちが行ってきた改革努力をもう少し発信することも大切ですし、大学と産業界が協働する場をもつことは非常に重要だと思います。

鈴木 私はあえて「熟議」という言葉を使っていますが、やはり実社会と大学の熟議こそが、いろいろな問題を解決する突破



口になると考えています。例えば、日本経済団体連合会による「倫理憲章」の改定も、就職活動の早期化が大学教育にいかにも悪影響を与えているかという実態を熟議を通して産業界が理解したからこそ、なすとげられたのだと思います。

さらに留学は就職に不利だという風評がまことしやかに語られてきましたが、産業界からはそのことも明確に否定していただくとともに、留学も含め、しっかりとした教育を行う大学を積極的に評価するという

メッセージを得ることができました。

高大連携の重要性と その具体的な進め方

飯野 産業界との対話も非常に重要である一方で、大学教育を語るうえで欠かせないファクターであり、産業界とともに対話の相手として重要な存在である、高校との関係も非常に大切です。具体的な高校との連携策や、関係構築の望ましい方策についてお話しいただけますでしょうか。

鈴木 私は、入学間もない学生に次のように強調しています。「高校は学習するところであり、大学は学問するところである。あなたたちは高校四年生ではなく、大学一年生との自覚をもってほしい」と。
高校と大学は全く異なるところだと説くわけです。

では、その「学習」と「学問」の違いはどこにあるのかというと、やはり問題意識だと思えます。「学問」の字にある「問」を自らの中にもてるかどうかということ。主體的な学びにあたっては、「問い」をどれだけ高く、深くもてるかどうかを鍵

になってきます。

実際、日本の大学人は、明確な問いをもった学生への対応は非常にすばらしいものがあると、同僚の先生方を見ていてつねづね思います。「先生、ここところがわからないので教えてください」と、自ら研究室を訪れる学生には、みごとにその疑問に答えます。そこが日本の大学の長所でもあるのですから、一人でも多くの学生に問題意識をもってもらうことが大切です。

実は、高校三年生から大学一年生の間に、自立的な学びができる人間への転換を促すのは、昔は高校の仕事だったんです。以前の高校には、生徒の勉強熱を高めるのに熱心な教師がいて、「この分野を学びたかったら、A大学にこうした先生がいるよ」「今年、その先生はB大学に移ったから、そこを目指せばいい」といった具体的な情報も教えてくれたものです。しかし残念ながら、今ではそうした高校から大学へと結び付けをしてくれるような教師が少なくなりました。まったくいいと思います。

ともあれ、大学を改革するためには、高校と徹底的に組まなければ、効果は出ない

と思います。まずは、大学とはどのようなところか、高校の教師、あるいは生徒たちに伝え、リアリティをもってもらおう。そうした地道な取り組みから始めなければいけないと思います。

佐々木 中教審でも、初等中等教育分科会の高等学校教育部会と、大学分科会の大学教育部会との協議を強めていこうという動きもありますし、私自身も四月に学長に就任以来、近隣の十校ほどの高校を訪問し、各校長先生と話し合う機会をもっています。

その経験を踏まえて申し上げれば、生徒や学生が主体的に学ぶ力をつけるためには、形だけの高大連携ではなく、日常的な相互乗り入れも含めた実質的な連携を行うことが非常に大事であると感じています。校長先生方と具体策を協議しているところです。

高大間の教員交流を通じて 学問の楽しさを高校生に

飯野 大学と高校の連携というところ、学生と生徒の交流が進む一方で、教員同士が参画して行われている連携はまだまだ不十分だという印象がありますね。

佐々木 今後は、そうした連携にも取り組んでいきたいと考えています。現在本学は、同じ学園の高校で学長、副学長と学部長全員が二コマずつ講義を行う取り組みを進めています。いわゆる出前講義ですね。それは、「うちの大学に進学してください」という大学の宣伝は一切なしに、「大学の学びとはこんなに楽しいんだよ」ということを生徒にわかってもらうことを目的とした講義です。

学問とはもともと楽しいものだということを生徒に伝えたいけれども、それができないという高校側の悩みをお聞きして、力になりたいと考えた取り組みですが、今はさらに充実した連携、交流を図ってきたいと考えています。

鈴木 大学と産業界の熟議の場が問題解決の第一歩となったように、高校と大学の対話を促進するような機会も、ぜひつくっていききたいですね。

大学と産業界の間には、就職系のメディアが介在しており、売り上げを伸ばそうと、かなりセンセーショナルなことを書くことがあり、それが大学と産業界とのディスコ

が最適なことを、のびのびと行うことが大事であると思います。

佐々木 現在、文部科学省でも、センター試験のあり方を総合的に見直そうという機運が生まれていますが、やはり入学試験と一体として大学教育改革を進めていかなければいけない。

主体的な学びとは、高校での教育や入学試験と密接につながっているのですから、そのことも肝に銘じなければいけないと考えます。



鈴木 私は、大学には入学試験のあり方と同時に、入学者選考にも力を入れてもらいたいと考えているんです。現状でもアドミッションオフィス入試が導入され、定着

はしてきましたが、一方で形骸化してしまっている部分もあるのではないのでしょうか。しっかりと選考するためには、それこそ手間暇をかけることそが大切です。

佐々木 厳密な選考をしようとする、時間もかかるし、そのための人員も確保しなければいけません。大変なことではあります、取り組みなければいけませんね。

鈴木 そこは広く見れば社会が発展する好循環の始まりになるわけですから、社会からの理解をお願いして、公費を投入していくことも必要でしょう。

ただし、人間が人間を選ぶわけですから、100%正確な判断を求めるわけにはいきません。ある意味では、客観、中立、公正のドグマから少し離れて、生命がもつある種の揺らぎを許容するという視点も必要になると思います。そうでなければ、大学自体が客観的公平性という大義の前で自縄自縛に陥ってしまいます。

「変化の時代」には多様性が重要

清家 そうした揺らぎこそが、私立大学らしさであるという見方もできると思います。そもそも私立大学は、それぞれ建学の精神をもち、個性が豊かで、価値観の多様性を有しているところに、社会における存在意義もあると思います。とりわけ変化の時代にはこのような多様性はますます重要になると思います。

最近になってようやく、国立大学はそれぞれのミッションをはっきりさせようと努力されていますが、われわれは、最初からそれをもっていることの強みをさらに生かしていきたいですね。

佐々木 先日、高校の校長先生から、現在の普通科の高校は教育の特色を打ち出せないことに共通の悩みを抱えていると打ち明けられました。大学入試の結果のみが普通科の評価基準になっていることが原因のようです。工業高校や商業高校など、職業高校の場合には、存分にその個性を発揮して人材育成ができ、そのことを周囲にアピ

ールできるのとは、非常に対照的なようです。

この普通科の高校が置かれている状況は、立場は違いますが大学、特に国立大学と似ているかもしれませんが。国立大学が遅まきながら改革を進めているように、普通科の高校が「私たちはこういう人材を育てます」と明確に言えるような環境をつくることも大切だと考えます。

教育改革をさらに進めるための 大学のガバナンスのあり方

飯野 それでは、最後の話題に移りたいと思います。主体的な学びを促進するうえで、教学マネジメントの問題も非常に重要性を増していますが、大学のガバナンスにおける現状の課題や今後の方向性について、お考えをお聞きできればと思います。

佐々木 大学では、従来、講義科目の設定、その構成や成績評価のあり方までが個々の教員に委ねられてきましたが、一連の文部科学省のGPの取り組みなどを通して、学長を筆頭にしたマネジメントの仕組みが整備され、カリキュラムの体系化も含

めて、組織を挙げて教育改革を行うことが促進され、同時に教育目標、教育方法、教育手法などを学内で共有できるようにになりました。

このように、教育に関する大学のガバナンスが良い方向に変わってきていると思います。少なくとも、学長が教育に直接コミットできるようになったことは、大いに評価すべきです。

ただし、誤解していただきたくないのは、「審議まとめ」が求めるガバナンスの強化は、教育の均質化や教員の管理を求めているものではないということですが、学長のリーダーシップは重要ですが、そのもとで協議や議論を徹底して行う。そのうえで、大学として、学部として、教育目標や人材育成目標を打ち出していくことが大切だということですが。

鈴木 冒頭で清家先生が「変化の時代」とおっしゃったように、今は明らかに歴史の転換期にあります。これまでの富国強兵型、高度成長型の時代が終焉し、その成功の方程式が完全に崩れている。それが現在という時代の特徴です。

個々の人生もキャリアを含め、今後どのように進んでいけばいいのかわからないかに社会の難問に立ち向かうべきなのかわからない時代にわれわれは生きています。

しかし、そうであるからこそ、大学の意義もあるのではないかと思います。大学はこれまで、そのときどきの難問と対峙して解決策を示してきたわけですから、どういう人材を育成するのか、どういう社会をつくるのか、大学こそがその方向性を示していくことができるのだと考えています。

振り返ってみれば、私立大学がそれぞれ建学された時期というのは、時代の激動期がことのほか多いですね。創始者が強烈な問題意識をもって、次の時代を展望して、知恵の体系や人づくりを進めてきた。それが建学の原点だと思っています。

ぜひ実社会や地域、高校を含め、さまざまな主体を巻き込みながら、開かれた熟議のファシリテーターとしての役割を担っていただきたいと願っています。

さらに言えば、これからの時代はプロダクトからプロセスへと重点がいよいよ移ってきます。大学教育の良さは、まさにプロ

セスそのものにあるわけですから、大学改革も、より良い教育を行うための豊かなプロセスを大切にし、それをより深める方向で、進めていかれることをぜひ望みたいと思います。

大学は社会の「奴雁」たれ

清家 慶應義塾の創始者である福澤諭吉は、学者は社会の「奴雁^{ヒナガシ}」たるべしと書いています。仲間の雁が一心にえさをついば



んでいるときに、一羽だけ首を高く上げて周りを警戒しているのが、その奴雁です。大学人の役割はまさにこの奴雁となることにあるのではないかと思います。

皆が一心にえさを口に入れて、豊かになろうとしているときに、一人えさを食べずらに遠くを見て、将来の危機に備える。景気が悪化すると、政府も産業界も短期のリターンを追い求める傾向が出てきますが、本来、奴雁たるべき大学が社会の中で果たす役割は、そうした傾向が強まれば強まるほど、より長期を見据えて、研究や教育を行うことにあると思います。

以前、大学生の顧客満足度といったことが言われましたが、それには違和感を覚えました。大学は学生に授業料に見合う教育をして、実社会に送り込めば、それで役割を果たしたことになるというふうにも聞こえたからです。

私たちは学生をたった四年間のお客さんとは考えてはいません。生涯にわたって責任をもつべき大切な後輩として、教育を行っているわけです。むろん大学は短期的なニーズを無視してもいいというわけではあ

りませんが、産業界や政府と同じタイムスパンや目線で研究や教育を考えるだけでは、大学人の役割を果たしたことにはならないことだけは肝に銘じるべきでしょう。

飯野 教育の成果が出るのは、それこそ卒業してから何十年先かもしれない。そこにはやはりある種のゆとりが必要でしょう。

鈴木 社会や産業界、さらには政府や政治家も含めて、積極的にカルティベートしていただく役割も大学に期待したいですね。現在はむしろ、遠慮しすぎているのではないかとさえ思います。

産業界や政治は結局、「今」しか見ることはできません。ですから、大学には、将来からバックキャストして、今行うべきことを、ご教示いただきたいと思います。

飯野 今後の大学の人材育成のあり方、さらには大学の役割について、非常に広い視点から、ご議論いただきました。貴重なご意見から、さまざまな方策、解決策が見えてきた気がいたします。今日のこの議論が、今後いろいろな場で生かされますようにと願う次第でございます。本日は、どうもありがとうございました。